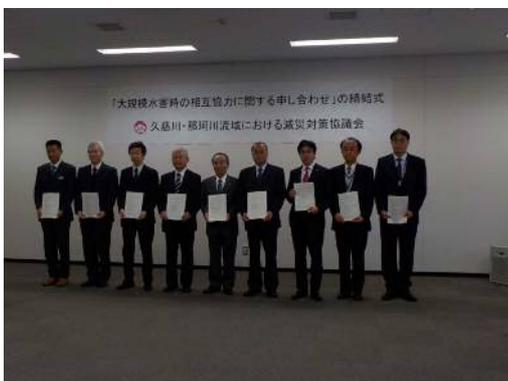


久慈川・那珂川流域における減災対策協議会

- 「大規模災害時の相互協力に関する申し合わせ」の締結式
- 第3回 久慈川・那珂川流域における減災対策協議会
 - ・実施日：平成29年度4月26日（水）10：30～11：30
 - ・場 所：常陸河川国道事務所2階 会議室
 - ・出席者：国土交通省常陸河川国道事務所長、気象庁水戸地方気象台長、気象庁宇都宮地方気象台長、茨城県河川課長（代理）、茨城県防災・危機管理課長、栃木県河川課長（代理）、茨城県水戸土木事務所長、茨城県常陸太田工事事務所長、茨城県常陸大宮土木事務所長、茨城県高萩工事事務所長、栃木県大田原土木事務所長（代理）、栃木県烏山土木事務所長、栃木県真岡土木事務所長（代理）、水戸市長（代理）、日立市長（代理）、常陸太田市長、ひたちなか市長（代理）、常陸大宮市市長、那珂市長（代理）、茨城町長（代理）、大洗町長（代理）、城里町長、東海村長（代理）、大田原市長（代理）、那須烏山市長、茂木町長（代理）、那珂川町長（代理）

●開催状況



●協議内容

- (1) 減災対策協議会開催状況 (2) 各構成機関の事例紹介 (3) 各構成機関における取組の進捗状況について (4) 相互協力に関する申し合わせの締結について (5) 平成29年度の取組項目等 (6) 今後のスケジュール (7) その他情報提供 参考資料 他河川の取組項目

●協議結果

各構成機関における取組の進捗状況、平成29年度の取組項目、今後のスケジュール等について意見は無く、了承を得られた。

●構成機関より当該取組の進捗状況や今後の進め方について参加首長より発言

○常陸太田市長

- ・想定最大規模の浸水想定区域を反映させ、今年度ハザードマップを改定。流域世帯へ配布し水害対策の意識向上を図りたい。
- ・自主防災組織及び教員への防災研修を実施。地域の避難場所となる小学校と連携し、災害発生時に的確な連携がとれるよう備えている。
- ・災害発生時は市庁舎に本部を設置することになる。洪水時に庁舎の浸水が予想されることから、電源喪失を防ぐための防災発電機及び受変電設備の更新を考えている。

小島河川防災ステーションに整備予定の防災センターについて、有効活用できるよう内容を検討していきたい。

○常陸大宮市長

- ・常陸大宮市は久慈川と那珂川に挟まれ洪水の多い地域である。最近では H23 年 9 月台風 15 号で 140 世帯 457 人に避難勧告を実施している。
- ・久慈川では無堤部が多く残っており、久慈川改修期成同盟会で連続堤防化を要望している。市だけでは対応できない。
- ・大規模洪水は必ず発生すると考え、市民の生命を最優先にこれからも取り組んでいきたい。
- ・出水期前に久慈川・那珂川流域における水害対策地区説明会を実施している。
- ・自主防災組織育成が必要。市内に 92 地区あり、うち 52 地区で結成済みである。100%する努力を区会長等におねがいしながらやっている。
- ・逃げ遅れ 0 を目指し、4 月より防災官というポストを設置。避難勧告発令時等、助言をうけ適切な判断をする。

○城里町長

- ・災害等の情報発信手段について数種類の方法により聞き逃しを避け住民の生命財産を守ることができると考えている。
- ・地元ラジオ局との連携締結をしている。各種のメール、SNS 等情報発信をなど強化を行っている。
- ・台風対応に備え、平成 28 年に待ち独自のタイムラインを使って訓練を実施している。
- ・実際に台風対応を実施した結果、備蓄確認やパトロール等人員配置対応できた。
- ・今後国、県を交えたタイムラインを策定し、関係機関との連携を強化し災害に備えていきたい。

○那須烏山市

- ・堤防天端保護、裏法尻の補強等ハード対策の整備に感謝している。今後も計画的に進めてほしい。
- ・県管理河川の浸水想定区域見直しが予定されている。そのデータを活用し、ハザードマップの作成を進めていきたい。
- ・用配慮者利用施設について防災ラジオを今年4月より貸与している。
- ・浸水想定区域内の防災施設については移転、防災倉庫の配備を想定区域が拡大した地域より優先して整備していきたい。
- ・自主防災訓練をより実効性あるものにするため、その指導、助言を行う専門者を消防本部及び危機管理部局に配置を行った。
- ・防災訓練について6月実施に向け詳細を詰めている。
- ・那珂川町と合同で総合防災訓練を実施することになっている。
- ・広域避難計画について、原子力災害に備えた避難者受け入れの協議を常陸大宮市と行っている。